

# コスト上昇に見合った価格転嫁進まず、 業況は4期ぶりに悪化

～第126回熊本県内企業業況判断調査－2023年2月調査～

## 【調査結果の概要】

- 今回調査（2023年1～3月期）の業況DIは、前回調査から5ポイント（以下、p）悪化の▲14。  
先行き（2023年4～6月期）は5p悪化の▲19。
- 売上DIは5p悪化の▲4、利益DIは8p悪化の▲26。
- 仕入価格DIは横ばいの+68、販売価格DIは1p低下の+32。
- 設備DIは3p上昇の▲7、労働力DIは横ばいの▲46。
- 在庫DIは12p上昇の+7、資金繰りDIは3p改善の+4。

	今回	前回は	先行き	今回比
業況DI	▲14	-5	▲19	-5
売上DI	▲4	-5	▲8	-4
利益DI	▲26	-8	▲30	-4
仕入価格DI	68	±0	67	-1
販売価格DI	32	-1	36	+4
設備DI	▲7	+3	▲5	+2
労働力DI	▲46	±0	▲50	-4
在庫DI	7	+12	6	-1
資金繰りDI	4	+3	0	-4

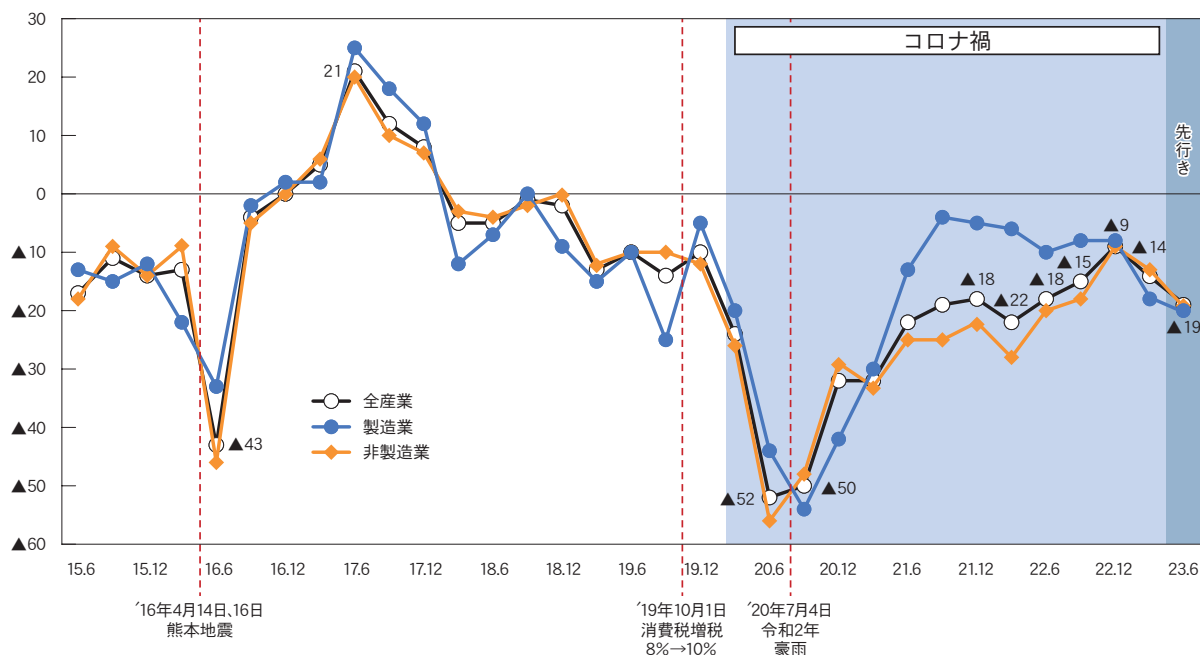
### 《本調査の概要》

1. 対象企業	県内主要企業 733社
2. 調査時点	2023年2月1日～2月17日
3. 対象期間	2023年1～3月期実績 2023年4～6月期見通し
4. 回答状況	回答企業 212社 回答率 28.8%

### 《用語》

今回	=2023年1～3月期
前回	=2022年10～12月期
先行き	=2023年4～6月期
割合の差	: ポイント、p
DI = 「プラス」回答の割合 - 「マイナス」回答の割合	
業況DI = 「良い」 - 「悪い」	
売上・利益DI = 「増加」 - 「減少」	
仕入価格・販売価格DI = 「上昇」 - 「下落」	
設備・労働力・在庫DI = 「過剰」 - 「不足」	
資金繰りDI = 「楽である」 - 「楽ではない」	

図表1 業況DI推移（2015年6月調査～） ※数値は全産業の業況DI



## 1 業況判断の結果

### (1) 業況判断

#### ① 今期の業況

今回（2023年1～3月期）の業況DIは5p悪化の▲14、製造業で10p悪化の▲18、非製造業で4p悪化の▲13だった（図表2）。事業所サービス業、個人サービス業を除くすべての業種で悪化が見られ、特に食料品製造業▲41（前环比-21p）で大きく悪化した。

食料品製造業で大きく悪化した要因には、仕入価格をはじめとする様々なコストの上昇があげられる。回答企業へのヒアリングでは、原料や素材の他、梱包費や燃料費、輸送費など製造や出荷に係る様々なコストが上昇し、大きな負担となっている様子がうかがえた。なお、自由回答では、昨年から販売価格への転嫁ができていない企業もみられたが、様々なコスト上昇のすべてを補えるほどの十分な転嫁には至っておらず、利益の確保が難しいとの声も聞かれる。

個人サービス業では、宿泊業や旅行業で改善がみられた。回答企業へのヒアリングや自由回答では、全国旅行支援の影響もあり、国内の旅行者数や宿泊者数がコロナ禍前の水準近くまで回復しているとの声が聞かれる。

#### ② 先行き

先行き（2023年4～6月期）の業況DIは5p悪化の▲19、製造業で2p悪化の▲20、非製造業で6p悪化の▲19の見通し（図表2）。すべての業種でマイナスの水準となっている。

自由回答では、人員不足の継続や深刻化を不安視する声が聞かれる。なお、人員不足による生産力の低下や委託費の増加など、様々な影響が懸念されている。

##### 自由回答より（抜粋）

- ・販売価格の値上げを実施したが、仕入価格の上昇分をカバーできていない状況である。（食料品製造業）
- ・原料高騰を適正な販売価格に反映できていないことと労務費や製造経費の増加に伴い、粗利確保が厳しい。（食料品製造業）
- ・旅行業は国内においては19年度並みに戻ってきているが、海外が19年度比30%程度。（旅行業）
- ・人員不足が今後も続くと予想される。（食料品以外の製造業）
- ・人員不足により受注を増やすことができず機会ロスが生じている。（事業所サービス業）

図表2 業種別業況DI

	2022年	2023年		2023年	
	10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	4～6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業 (n=210)	▲9	▲14	▼	▲19	▼
製造業 (n=50)	▲8	▲18	▼	▲20	▼
食料品製造業 (n=17)	▲20	▲41	▼	▲18	▲
食料品以外の製造業 (n=33)	▲3	▲6	▼	▲21	▼
非製造業 (n=160)	▲9	▲13	▼	▲19	▼
建設業 (n=27)	0	▲15	▼	▲15	→
生産財卸売業 (n=18)	0	▲11	▼	▲17	▼
消費財卸売業 (n=17)	6	0	▼	▲24	▼
小売業 (n=31)	▲21	▲26	▼	▲20	▲
運輸業 (n=9)	0	▲11	▼	▲22	▼
事業所サービス業 (n=41)	▲21	▲15	▲	▲17	▼
個人サービス業 (n=14)	▲19	7	▲	▲15	▼

※前环比、今回比

▲	改善（上昇）
→	横ばい
▼	悪化（低下）

## 2 調査項目ごとの状況

### (1) 売上・利益 ～売上DI、利益DIともに悪化し、先行きにも不安が残る～

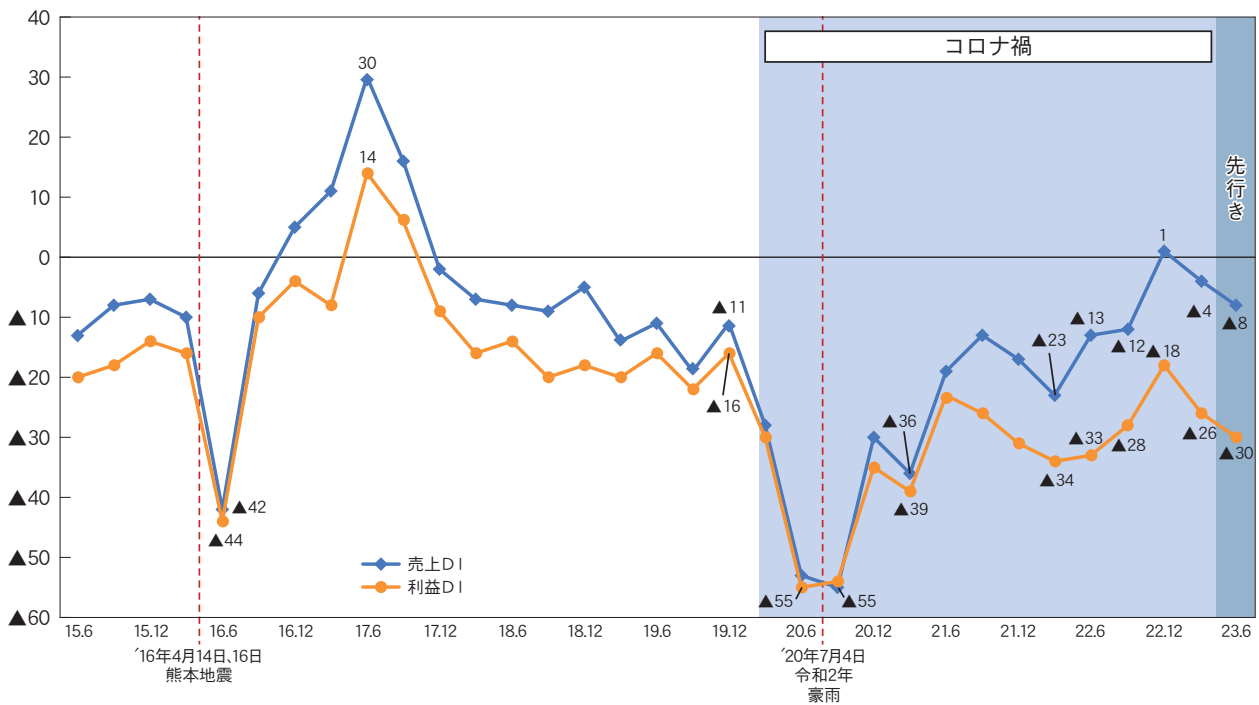
➤ 売上DIは5p悪化の▲4、製造業で28p悪化の▲10、非製造業で2p改善の▲2だった。  
先行きは4p悪化の▲8、製造業で2p悪化の▲12、非製造業で5p悪化の▲7の見通し。  
前回プラス水準となっていた製造業で大きく悪化した（図表3・4、資料編（1））。

➤ 利益DIは8p悪化の▲26、製造業で22p悪化の▲42、非製造業で4p悪化の▲21だった。  
先行きは4p悪化の▲30、製造業で8p悪化の▲50、非製造業で3p悪化の▲24の見通し。  
売上DIと同様に製造業で大きく悪化した。自由回答では、販売価格への価格転嫁を実施したものの、仕入価格に加え固定費である光熱費や人件費など様々なコスト上昇のスピードが速く、利益率の悪化につながっているとの声が聞かれた（図表3・4、資料編（1））。

#### 自由回答より（抜粋）

【利益】・資材高騰、輸送費の値上がりも先行。販売価格への転嫁は4月より順次行うも利益率は大きく低下の見込み。（食料品以外の製造業）

図表3 売上DI・利益DIの推移



図表4 売上DI・利益DI

売上DI	2022年	2023年		2023年	今回	利益DI	2022年	2023年		2023年	今回
	10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比				4～6月期 (先行き)	調査比	10～12月期 (前回調査)		
全産業DI	1	▲4	▼	▲8	▼	全産業DI	▲18	▲26	▼	▲30	▼
製造業	18	▲10	▼	▲12	▼	製造業	▲20	▲42	▼	▲50	▼
非製造業	▲4	▲2	▲	▲7	▼	非製造業	▲17	▲21	▼	▲24	▼

(2)仕入価格・販売価格 ～仕入価格DIと販売価格DIとの差は縮まらず～

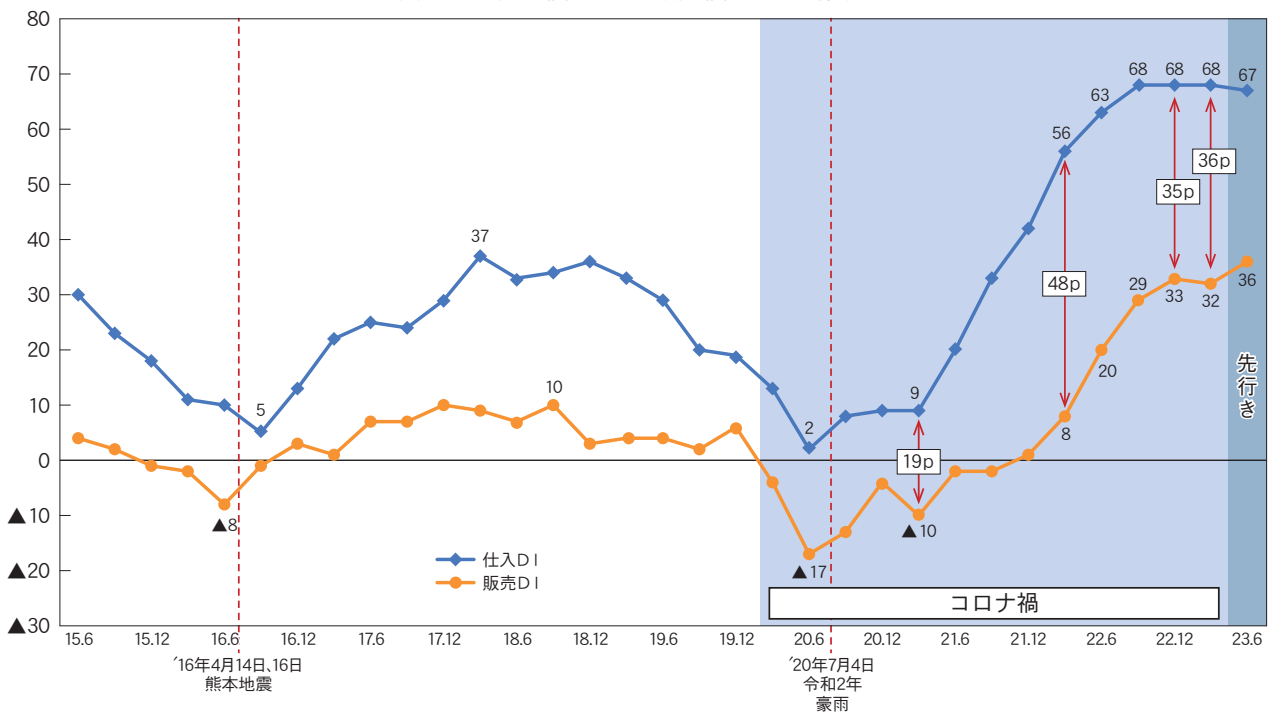
➤仕入価格DIは横ばいの+68、製造業で10p低下の+72、非製造業で2p上昇の+66だった。  
 先行きは1p低下の+67、製造業で10p低下の+62、非製造業で3p上昇の+69の見通し。  
 自由回答では、さらなる仕入価格の上昇を懸念する声も多く、引き続き大きな負担になると予想している（図表5・6、資料編（2））。

➤販売価格DIは1p低下の+32、製造業で15p低下の+20、非製造業で4p上昇の+36だった。  
 先行きは4p上昇の+36、製造業で9p上昇の+29、非製造業で2p上昇の+38の見通し。  
 販売価格DIは8期ぶりの低下で、仕入価格との差が縮まっておらず、仕入価格上昇に見合った販売価格への転嫁が進んでいないことがうかがえる。自由回答では、価格転嫁は難しいとの声が多く、さらには他社との顧客獲得競争において、値下げもやむを得ないとの声も聞かれた（図表5・6、資料編（2））。

自由回答より（抜粋）

- 【仕入価格】・これからも仕入価格、労務費等上昇するのではないかと思います。（建設業）
- 【仕入価格】・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが困難。（食料品製造業）
- ・業界内の顧客の奪い合いがある中、価格転嫁どころか値下げ競争している状態。（事業者サービス業）

図表5 仕入価格DI・販売価格DIの推移



図表6 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	2022年	2023年		2023年		販売価格DI	2022年	2023年		2023年	
	10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	4～6月期 (先行き)	今回 調査比		10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	4～6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業DI	68	68	→	67	↘	全産業DI	33	32	↘	36	↗
製造業	82	72	↘	62	↘	製造業	35	20	↘	29	↗
非製造業	64	66	↗	69	↗	非製造業	32	36	↗	38	↗

(3)設備・労働力 ～設備DIはやや上昇、労働力DIは不足感が強い～

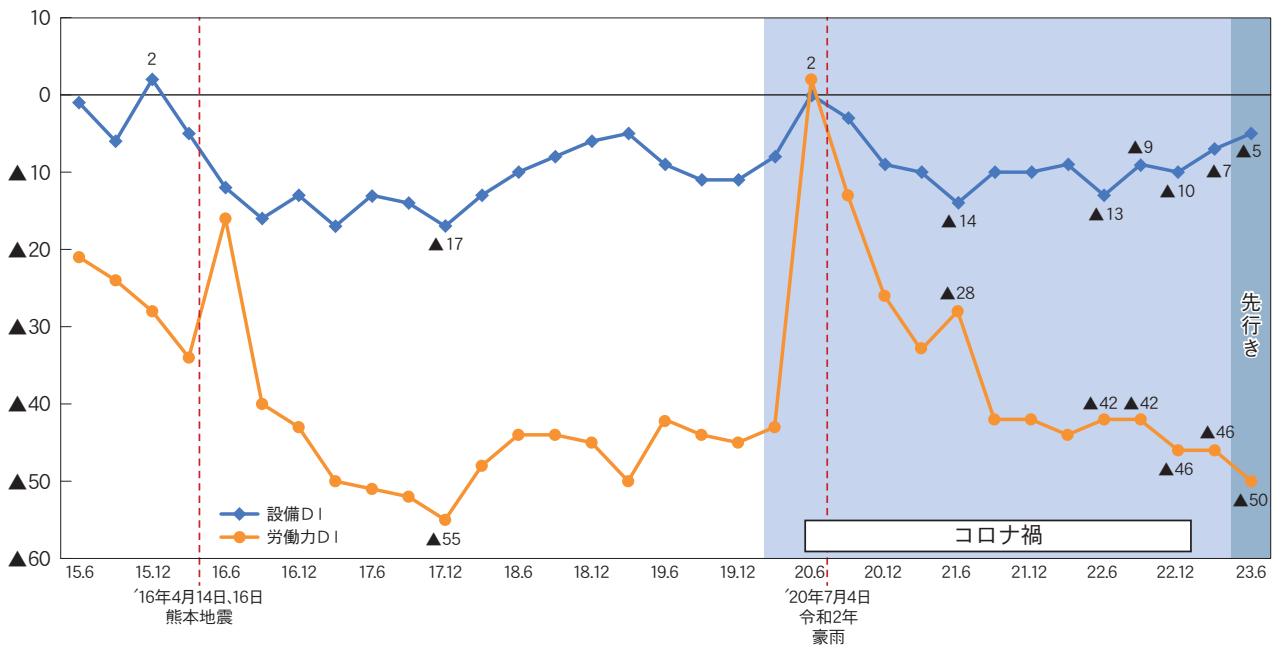
➤設備DIは3p上昇の▲7、製造業で8p上昇の±0、非製造業で1p上昇の▲10だった。  
 先行きは2p上昇の▲5、製造業で10p上昇の+10、非製造業で横ばいの▲10の見通し。  
 消費財卸売業で▲27（前回は-8p）、生産財卸売業で▲24（同-19p）と低下し不足感が強まっている。  
 一方で、先行きはほとんどの業種で横ばい、もしくは上昇している（図表7・8、資料編（3））。

➤労働力DIは横ばいの▲46、製造業で7p低下の▲38、非製造業で1p上昇の▲49だった。  
 先行きは4p低下の▲50、製造業で8p低下の▲46、非製造業で3p低下の▲52の見通し。  
 生産財卸売業で▲78（前回は-31p）、食料品以外の製造業で▲42（同-11p）と大きく低下した。  
 その他にも、運輸業で▲78（同-3p）、個人サービス業で▲71（同-2p）と慢性的に逼迫している（図表7・8、資料編（3））。

自由回答より（抜粋）

- 【労働力】・半導体関連企業の進出により人手不足がより深刻になっている。（食料品以外の製造業）
- ・人員不足を補う上での委託費の増加。（消費財卸売業）

図表7 設備DI・労働力DIの推移



図表8 設備DI・労働力DI

設備DI	2022年	2023年		2023年		労働力DI	2022年	2023年		2023年	
	10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	4～6月期 (先行き)	今回 調査比		10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	4～6月期 (先行き)	今回 調査比
全産業DI	▲10	▲7	↗	▲5	↗	全産業DI	▲46	▲46	→	▲50	↘
製造業	▲8	0	↗	10	↗	製造業	▲31	▲38	↘	▲46	↘
非製造業	▲11	▲10	↗	▲10	→	非製造業	▲50	▲49	↗	▲52	↘

(4)在庫・資金繰り ～在庫DIは過剰へ変化、資金繰りDIはやや改善～

➤在庫DIは12p上昇の+7、製造業で13p上昇の+15、非製造業で12p上昇の+2だった。

先行きは1p低下の+6、製造業で横ばいの+15、非製造業が2p低下の±0の見通し。

全ての業種で上昇となった。特に、食料品製造業で+41（前回比+24p）と大きく上昇した。回答企業へのヒアリングでは、消費マインド低迷により販売数量が減少するのではとの懸念から「過剰」としつつも、大きな過剰は見込んでいないとの声が聞かれた（図表9・10、資料編（4））。

➤資金繰りDIは3p改善の+4、製造業で6p改善の▲4、非製造業で2p改善の+6だった。

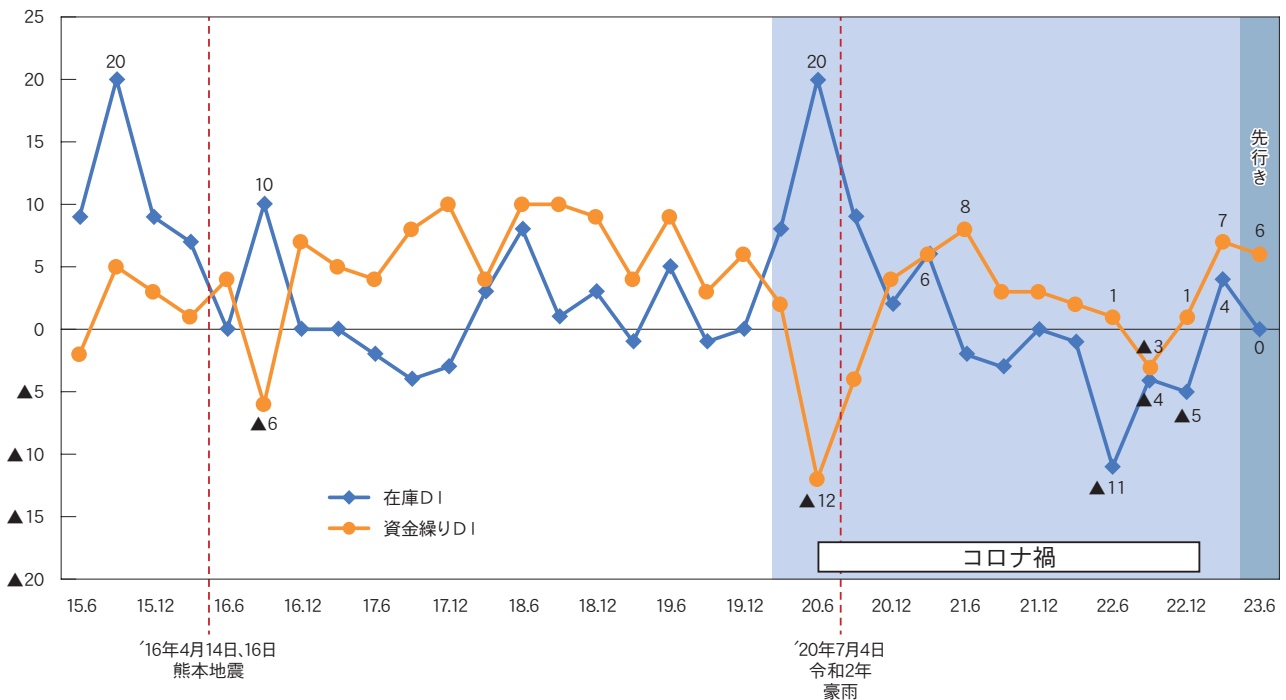
先行きは4p悪化の±0、製造業で2p改善の▲2、非製造業で5p悪化の+1の見通し。

食料品製造業で▲18（前回比-11p）、小売業で±0（同-11p）と悪化する一方で、運輸業で+33（同+33p）、消費財卸売業で+24（同+30p）と改善もみられる（図表9・10、資料編（4））。

自由回答より（抜粋）

【資金繰り】・仕入価格、販売価格の上昇により商品回転率が低下し、資金繰りの悪化につながっている。（生産財卸売業）

図表9 在庫DI・資金繰りDIの推移



図表10 在庫DI・資金繰りDI

項目	2022年			2023年	
	10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)	前回 調査比	4～6月期 (先行き)	今回 調査比
在庫DI					
全産業DI	▲5	7	↗	6	↘
製造業	2	15	↗	15	→
非製造業	▲10	2	↗	0	↘
資金繰りDI					
全産業DI	1	4	↗	0	↘
製造業	▲10	▲4	↗	▲2	↗
非製造業	4	6	↗	1	↘

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】(22～25ページ)に掲載しております。

# 【第126回熊本県内企業業況判断調査 資料編】

## (1) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2022年 10~12月期 (前回調査)	2023年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 4~6月期 (先行き)	今回調査比	2022年 10~12月期 (前回調査)	2023年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	1	▲4	↓	▲8	↓	▲18	▲26	↓	▲30	↓
製造業	18	▲10	↓	▲12	↓	▲20	▲42	↓	▲50	↓
食料品製造業	13	▲6	↓	12	↑	▲7	▲41	↓	▲41	→
食料品以外の製造業	19	▲12	↓	▲25	↓	▲25	▲42	↓	▲55	↓
非製造業	▲4	▲2	↑	▲7	↓	▲17	▲21	↓	▲24	↓
建設業	▲10	▲15	↓	▲7	↑	▲21	▲30	↓	▲26	↑
生産財卸売業	0	11	↑	▲17	↓	5	▲6	↓	▲33	↓
消費財卸売業	19	18	↓	13	↓	▲20	▲18	↑	▲19	↓
小売業	▲7	▲13	↓	▲10	↑	▲29	▲26	↑	▲30	↓
運輸業	25	▲11	↓	22	↑	0	▲56	↓	0	↑
事業所サービス業	▲10	▲2	↑	▲10	↓	▲21	▲20	↑	▲22	↓
個人サービス業	▲13	21	↑	0	↓	▲19	7	↑	▲15	↓

## (2) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2022年 10~12月期 (前回調査)	2023年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 4~6月期 (先行き)	今回調査比	2022年 10~12月期 (前回調査)	2023年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	68	68	→	67	↓	33	32	↓	36	↑
製造業	82	72	↓	62	↓	35	20	↓	29	↑
食料品製造業	80	71	↓	65	↓	47	24	↓	41	↑
食料品以外の製造業	83	73	↓	61	↓	31	18	↓	22	↑
非製造業	64	66	↑	69	↑	32	36	↑	38	↑
建設業	86	89	↑	96	↑	45	59	↑	63	↑
生産財卸売業	58	56	↓	56	→	58	28	↓	28	→
消費財卸売業	75	82	↑	76	↓	50	53	↑	47	↓
小売業	64	61	↓	70	↑	46	45	↓	53	↑
運輸業	88	78	↓	78	→	38	33	↓	22	↓
事業所サービス業	34	48	↑	49	↑	5	12	↑	15	↑
個人サービス業	75	71	↓	69	↓	13	36	↑	46	↑

## (3) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2022年 10~12月期 (前回調査)	2023年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 4~6月期 (先行き)	今回調査比	2022年 10~12月期 (前回調査)	2023年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲10	▲7	↑	▲5	↑	▲46	▲46	→	▲50	↓
製造業	▲8	0	↑	10	↑	▲31	▲38	↓	▲46	↓
食料品製造業	▲13	6	↑	6	→	▲33	▲29	↑	▲41	↓
食料品以外の製造業	▲6	▲3	↑	13	↑	▲31	▲42	↓	▲48	↓
非製造業	▲11	▲10	↑	▲10	→	▲50	▲49	↑	▲52	↓
建設業	▲15	8	↑	8	→	▲66	▲44	↑	▲52	↓
生産財卸売業	▲5	▲24	↓	▲18	↑	▲47	▲78	↓	▲67	↑
消費財卸売業	▲19	▲27	↓	▲20	↑	▲31	▲35	↓	▲41	↓
小売業	0	▲3	↓	▲10	↓	▲32	▲29	↑	▲50	↓
運輸業	▲13	0	↑	0	→	▲75	▲78	↓	▲78	→
事業所サービス業	▲14	▲15	↓	▲14	↑	▲51	▲44	↑	▲46	↓
個人サービス業	▲27	▲14	↑	▲8	↑	▲69	▲71	↓	▲54	↑

(4)在庫DI・資金繰りDI

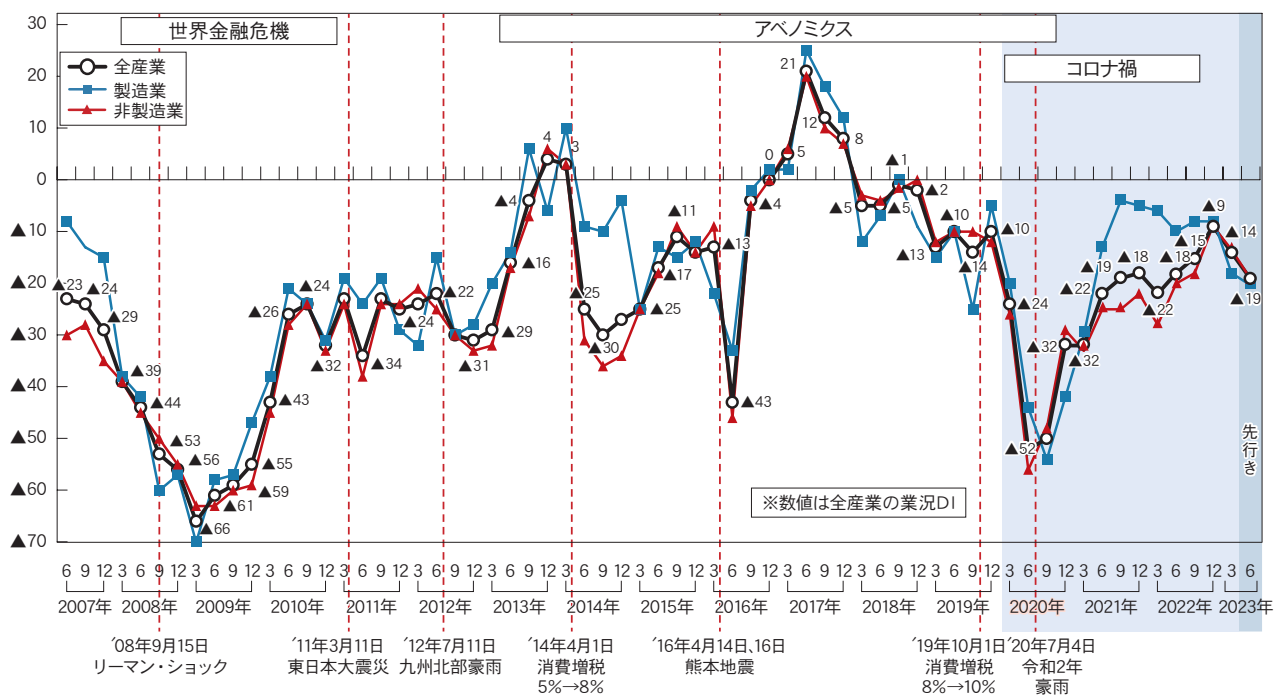
	在庫DI					資金繰りDI				
	2022年 10~12月期 (前回調査)	2023年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 4~6月期 (先行き)	今回調査比	2022年 10~12月期 (前回調査)	2023年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2023年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲5	7	↗	6	↘	1	4	↗	0	↘
製造業	2	15	↗	15	→	▲10	▲4	↗	▲2	↗
食料品製造業	17	41	↗	35	↘	▲7	▲18	↘	0	↗
食料品以外の製造業	▲3	0	↗	3	↗	▲11	3	↗	▲3	↘
非製造業	▲10	2	↗	0	↘	4	6	↗	1	↘
建設業	—	—	—	—	—	14	11	↘	11	→
生産財卸売業	▲12	▲6	↗	0	↗	11	6	↘	6	→
消費財卸売業	6	24	↗	19	↘	▲6	24	↗	12	↘
小売業	▲18	▲6	↗	▲10	↘	11	0	↘	0	→
運輸業	—	—	—	—	—	0	33	↗	11	↘
事業所サービス業	—	—	—	—	—	3	7	↗	0	↘
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲19	▲14	↗	▲31	↘

※在庫DIの“—”は該当なしの業種

(5)規模別・地域別業況DI

規模	2022年	2023年	前回調査比	2023年	今回調査比	地域	2022年	2023年	前回調査比	2023年	今回調査比
	10~12月期 (前回調査)	1~3月期 (今回調査)		4~6月期 (先行き)			10~12月期 (前回調査)	1~3月期 (今回調査)		4~6月期 (先行き)	
9人以下 17社	▲31	▲12	↗	▲35	↘	熊本県 210社	▲9	▲14	↘	▲19	↘
10~19人 27社	0	▲33	↘	▲22	↗	熊本市 124社	▲9	▲11	↘	▲12	↘
20~29人 20社	5	▲30	↘	▲15	↗	県北 25社	9	▲15	↘	▲24	↘
30~49人 31社	▲15	▲10	↗	▲23	↘	県央 18社	0	0	→	▲17	↘
50~299人 82社	▲11	▲11	→	▲13	↘	県南 29社	▲26	▲40	↘	▲38	↗
300人以上 19社	▲4	▲5	↘	▲11	↘						

(6)地域別業況DIの推移 (2015年6月調査~)





## 特別テーマ 原料・素材の価格上昇について

2022年5月から4回にわたり、2021年12月末と比較した「原料・素材の価格上昇について」の調査を実施した。その結果をもとに2022年度の原料・素材の価格上昇について振り返る。

### 【調査結果の概要】

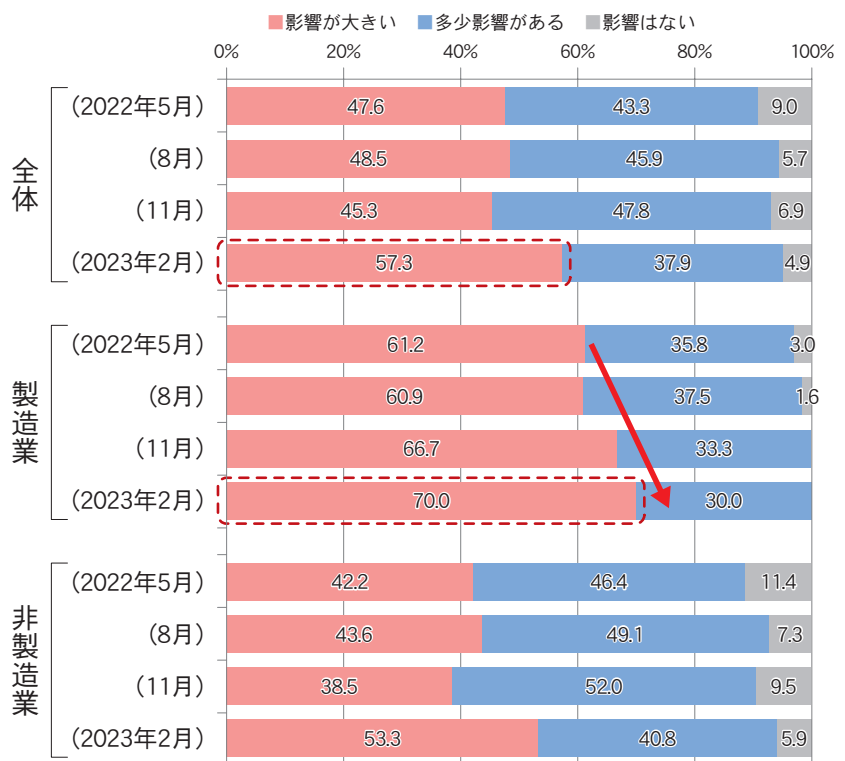
- 原料・素材価格上昇が経営へ与える影響は、「影響が大きい」の割合が今回調査で初めて5割を超えた（図表11）。
- 仕入コストの上昇率については、2022年8月調査以降、「0～+15%以下」と「+15%超」を合わせた割合が9割を超えている（図表12）。
- 販売価格へ転嫁は製造業を中心に徐々に進んでいるものの、「50%～すべて転嫁」の割合は3割程度にとどまる（図表13）。

### （1）経営への影響

原料・素材価格上昇が経営へ与える影響は、「影響が大きい」の割合が今回調査で初めて5割を超え、特に、製造業では7割に至っている。製造業の自由回答では、原料・素材価格の上昇に価格転嫁が追いつかず、利益確保が難しくなっているとの声や、今後さらにコストが上昇し経営への影響が大きくなることを不安視する声が聞かれる。

非製造業では、製造業と比べ「影響が大きい」の割合は少ないものの、自由回答では、顧客への説明の難しさや顧客離れへの懸念を理由に価格転嫁が進まないとの声が聞かれる（図表11）。

図表11 経営への影響



### 【自由回答より（抜粋）】

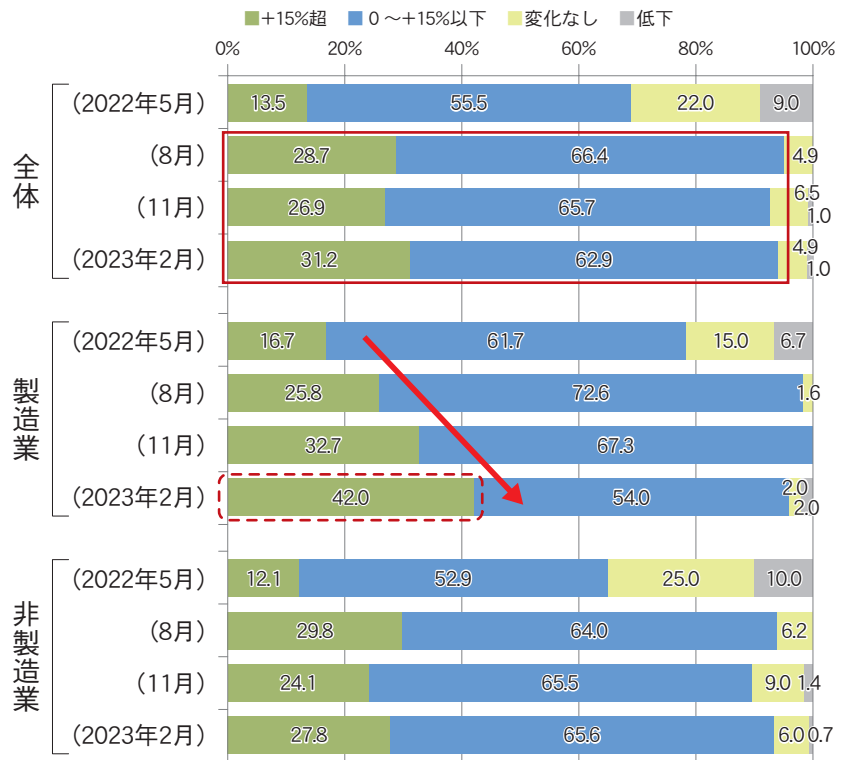
- 価格の変更は全体の7割ほど進められたが、コストアップへの対応としては不十分である。（食料品以外の製造業）
- 原材料、エネルギーコストの上昇が続き、利益を圧迫し続けている。（食料品製造業）
- お客様へ丁寧に説明し、販売価格が上がる旨を理解して頂くしかない。ただし、競合他社がいる以上難しい部分もある。（卸売業）
- 材料費は転嫁できているが、固定費上昇分、特に人件費上昇分の価格転嫁がほぼできていない。（食料品以外の製造業）
- すでに価格転嫁を行っており、これ以上は困難。（建設業）

### (2)仕入コストの上昇率

仕入コストの上昇率は、8月調査時に「低下」「変化なし」の割合が大きく減った。それ以降の調査では「0～+15%以下」と「+15%超」を合わせた割合が9割を超え、ほとんどの企業で仕入コストが上昇している。

特に、コストのうち原料・素材の割合が高い製造業で「+15%超」の割合の増加が顕著である。今回調査では「+15%超」が42.0%と「0～+15%以下」の割合に迫っており、仕入コストの上昇が大きくなっている状況がうかがえる(図表12)。

図表12 仕入コストの上昇率



### (3)仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁

仕入コスト上昇分を販売価格へ転嫁できている企業は徐々に増加しており、今回調査で初めて7割を超えた。しかし、「50%～すべて転嫁」の割合は3割程度にとどまり、仕入コスト上昇に見合った価格転嫁ができていない状況がうかがえる。自由回答では、原料・素材上昇分は転嫁できているものの、エネルギー費や人件費のコスト上昇分の転嫁は取引先や顧客への説明が難しく、転嫁できないとの声が聞かれる。また、仕入コストの上昇が続く一方で、すでに価格転嫁を行った企業ではさらなる価格転嫁が難しいとの声も聞かれ、今後、価格転嫁が進まなければ経営への影響がさらに深刻化する懸念もある(図表13)。

図表13 仕入コストの上昇分の販売価格への転嫁

